

JICA 四国 PROFILE

独立行政法人 国際協力機構
四国センター



理事長メッセージ

JICAの理事長に就任し、3年が経過しました。この間、英国のEU離脱決定、米国のトランプ政権の誕生、一帯一路構想に見られる中国の台頭など、世界の秩序に大きな影響を及ぼす動きが世界の各地で見られます。第二次世界大戦後に続いてきた国際協調体制は大きな岐路に立たされています。

一方で、紛争や過激主義、貧困や格差、難民の急増と長期化、感染症や自然災害など、複雑で相互に関連する課題が、国境を越えて地球上の多くの人々の命と尊厳を脅かし続けています。世界とのつながりの中で生きる日本にとって、世界が平和で安定し、繁栄することは日本の国益そのものであり、そのための国際協力は日本の存立と不可分です。

この意味で、2015年の国連サミットにおいて合意した「持続可能な開発目標(SDGs)」の実現に向けた取り組みは、国際社会で日本が存在感とリーダーシップを発揮し、国際協調体制を維持発展させていく、またとないチャンスです。それだけに、日本のODAを実施する総合的な開発協力機関である私たちJICAの責任は重大であり、国内外の様々な立場の方々とともに、開発の恩恵から誰一人取り残さない世界の実現に向けた国際協力を積極的に取り組んでいく所存です。

JICAは、人間の安全保障と質の高い成長を国際協力活動の任務とし、その実施に際しては、相手国の立場を尊重しつつ、対等な関係で相互に学び合う姿勢を貫いてきました。今後も、「信頼で世界をつなぐ」というビジョンの下、人々や国同士が信頼で結ばれる世界を作り上げていくことを目指します。同時に、国際協力は、日本自身の成長発展にも資するものでなければなりません。日本の経験や知見を、世界の貧困削減や経済成長に活用できれば、日本の存在感は更に高まります。JICAは、日本政府、地方自治体、民間企業、市民社会、大学・研究機関など様々な方々と連携した開発協力の実施を進めていきます。

その中で重視しているのが、「JICA開発大学院連携」です。日本は非西洋から先進国となった最初の例であり、伝統と近代を両立させ、自由で豊かな民主的な国を作り上げた、途上国の発展のベストモデルの一つです。また、日本のODAはアジアを中心に途上国の発展に大きく貢献してきました。こうした経験や知見から、日本は世界の中で開発学をリードする国となり得ると考えます。「JICA開発大学院連携」では、開発途上国の発展を支えるリーダーとなる人材を日本に招き、国内の大学と連携しつつ、欧米とは異なる日本の近代の開発経験と、戦後のドナーとしての知見の両面を学ぶ機会を提供します。

2016年7月に、バングラデシュで発生した「ダッカ襲撃テロ事件」にて、同じ志をもって国際協力を尽力されていた7人の大切な方々の尊い命が奪われました。このような痛ましい事態を二度と繰り返さぬよう、今後も、事業関係者の安全第一に、安全対策の不断の見直しと改善に、最大限、取り組んでまいります。

2018年10月、JICAが日本の政府開発援助(ODA)を一元的に担う「新JICA」になってから、10年の節目を迎えました。これからも、日本の皆様からの信頼と世界に対する責任をあわせ持ち、日本を代表する開発協力機関の理事長として強い使命感をもって業務に臨む所存ですので、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



国際協力機構(JICA)
理事長 北岡 伸一

目次

理事長挨拶	1
四国のJICA事業	3
徳島のJICA事業	5
香川のJICA事業	6
愛媛のJICA事業	7
高知のJICA事業	8
開発教育支援事業 市民参加事業	9
JICA四国のご案内	10

ODAとJICA

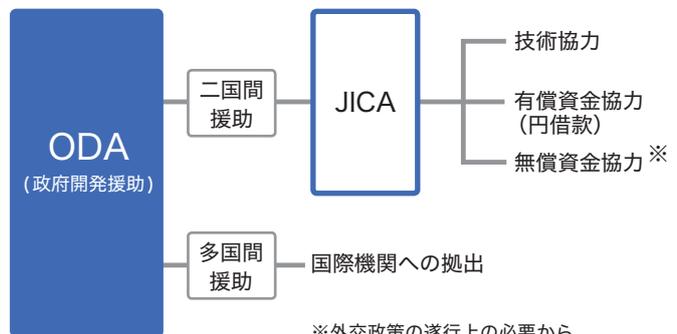
日本は、1954年にコロンボ・プラン^{※1}に加盟して以来、「国際社会の平和と安定及び繁栄の確保により一層積極的に貢献すること^{※2}」を目的に、政府開発援助(ODA:Official Development Assistance)として、開発途上国に資金的・技術的な協力を実施してきました。

JICAはODAのうち、国際機関への資金の拠出を除く、二国間援助の3つの手法、「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力」^{※3}を一元的に担っています。世界最大規模の二国間援助機関であるJICAは、約90カ所にのぼる海外拠点を窓口として、世界約150の国・地域で事業を展開しています。

※1 コロンボ・プラン:南アジア、東南アジア、太平洋地域諸国の開発援助のために1950年に設立された国際機関。スリランカのコロンボに事務局がある。

※2 2015年2月閣議決定、「開発協力大綱」より。

※3 機動的な実施の確保その他外交政策の遂行上の必要に基づき、外務大臣が自ら行うものとして指定する無償資金協力を除く。



※外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き自ら実施するものを除く。

JICAの国内拠点の役割

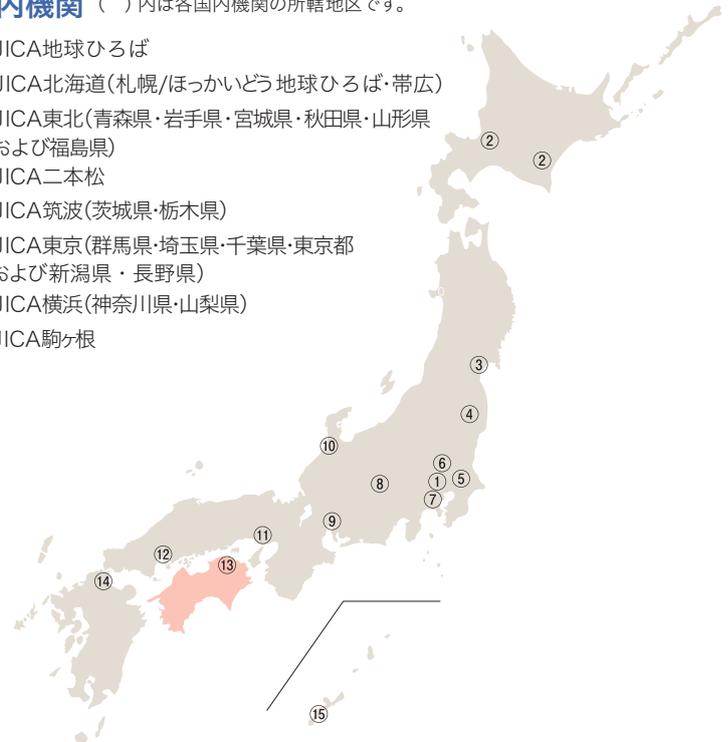
JICAは、東京の本部に加え、各地域に国内拠点を設置しています。

国内拠点は、JICAの国際協力の重要な現場です。開発途上国から来日する研修員に我が国の経験・技術を学ぶ機会の提供や、ボランティアの訓練実施を主な目的としていますが、地域の人々との交流を深める場にもなっています。また、JICA事業や国際協力に関する情報提供、グローバル人材の育成支援、自治体やNGO、大学、民間企業などと連携した国際協力事業を幅広く推進しています。

国内拠点は、開発途上国と日本の各地域を結び架け橋として、地域の特色を活かした国際協力を推進するとともに、国際協力を通じて地域の発展にも貢献する活動をすすめています。

国内機関 ()内は各国内機関の所轄地区です。

- ① JICA地球ひろば
- ② JICA北海道(札幌/ほっかいどう地球ひろば・帯広)
- ③ JICA東北(青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県および福島県)
- ④ JICA二本松
- ⑤ JICA筑波(茨城県・栃木県)
- ⑥ JICA東京(群馬県・埼玉県・千葉県・東京都および新潟県・長野県)
- ⑦ JICA横浜(神奈川県・山梨県)
- ⑧ JICA駒ヶ根



- ⑨ JICA中部/なごや地球ひろば(静岡県・岐阜県・愛知県・三重県)
- ⑩ JICA北陸(富山県・石川県・福井県)
- ⑪ JICA関西(滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県)
- ⑫ JICA中国(鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県)
- ⑬ JICA四国(徳島県・香川県・愛媛県・高知県)
- ⑭ JICA九州(福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県)
- ⑮ JICA沖縄(沖縄県)

開発途上国の研修員が
四国の知識や経験を学んでいます
研修員受入事業



開発途上国の人材育成を目的とし、大学、地方自治体、民間企業、NPOなどの協力を得て、四国ならではの特性を活かした研修を実施しています。年間約350人の開発途上国の国づくりを担うリーダー達が参加しています。

■課題別研修

日本側で課題を設定して研修計画を策定したうえで、開発途上国側に実施を提案する研修。

■国別研修

開発途上国側の個別具体的な要請に基づき、「オーダー・メイド」で研修計画を策定・実施する研修。

■長期研修

1年以上の受け入れを行い、主に修士・博士などの学位を取得する研修。

■日系研修

中南米の日系人への技術協力を通じて国づくりに貢献することを目的とする研修。

■青年研修

開発途上国の青年層を対象とし、将来の国づくりを担う人材を育てることを目的とする研修。

四国での研修員受入累計数
(1984年~2017年)

6,569名

開発途上国へ
ボランティアを派遣しています
ボランティア事業



開発途上国からの要請(ニーズ)に基づき、それに見合った技術、知識、経験を活かした国際協力の志を持った方々を派遣しています。途上国の人々と共に生活し、異なる文化・習慣に溶け込みながら現地の人々と一緒に問題解決に取り組みます。

一般案件(経験3年程度)

青年海外協力隊(20~45歳)

海外協力隊(46~69歳)

日系社会青年海外協力隊(20~45歳)

日系社会海外協力隊(46~69歳)

シニア案件(概ね経験10年以上) 20~69歳

シニア海外協力隊

日系社会シニア海外協力隊

四国からのJICA海外協力隊

累計派遣数 (1966年~2018年11月30日)

1,663名

社会人の方も組織を辞めずに
参加できる制度があります。

- ・JICA海外協力隊(民間連携)
- ・現職教員特別参加制度 など

※詳しくはWebサイトをご覧ください

四国の JICA事業

四国には、その自然環境と歴史・文化に培われた多様で優れた技術やノウハウが数多くあります。

JICAでは、それぞれの地域で発展してきた技術や経験を開発途上国の発展にも活用しています。

そして、国際協力を通じて、地方創生や国際化にも貢献します。

繋がる！
四国と開発途上国



草の根技術協力事業



技術協力を通じて途上国の方々の生活改善を支援しています

国際協力に取り組む日本のNGO、大学、地方自治体、公益法人などがこれまで培ってきた経験や技術を活かして、途上国の方々の生活に直接役立つきめ細やかな活動を支援する事業です。四国の技術者・指導者を派遣するとともに、途上国の人々を四国へ呼び技術指導を行います。

2017年度までに、四国の団体により次の13か国でプロジェクトが実施されています。

- ・ラオス
- ・タイ
- ・ミャンマー
- ・インドネシア
- ・ネパール
- ・中国
- ・モンゴル
- ・ベトナム
- ・フィリピン
- ・カンボジア
- ・ザンビア
- ・パラグアイ
- ・ボリビア



中小企業・SDGSビジネス支援事業



四国の技術を世界へ！
四国の企業と途上国を繋ぎます

日本の企業が有する優れた技術・製品を途上国の開発に活用し、開発課題の解決に貢献することを目的としています。開発途上国への海外展開を検討される四国の企業の皆様を支援します。また、地方創生の一助として地域経済の活性化も期待されます。

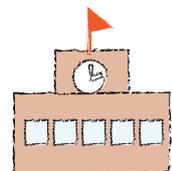


これまでの四国内企業の採択件数
(2018年12月現在)

33件



開発教育支援事業



地域や学校の皆様と世界を学びます

「環境」・「食糧」・「資源」など我々の日常生活に身近なものごとを通じて、開発途上国と日本とのつながりや途上国が抱える諸問題、地球的規模の課題を考える機会を提供し、市民の方々が国際協力に参加するきっかけや国際理解を促進するお手伝いをします。

<主な実施内容>

- ・国際協力出前講座
- ・エッセイコンテスト
- ・教師海外研修
- ・国際理解教育セミナー など



徳島県



研修員受入事業(課題別研修)

地域・行政・学校が連携し
「みんな」で子どもたちが学べる学校づくり
住民参加による教育開発

実施団体 国立大学法人 鳴門教育大学
対象国 カメルーン、コートジボワール、ジブチ、マダガスカル、セネガル、マリ

住民参加による学校運営委員会の機能向上のための実践的な方法を学び、身につけることを目的に実施しています。学校とコミュニティが連携して子どもの学習環境を改善し、子どもの学力の向上につなげていきます。



日本の教育制度を学ぶために小学校を訪問し生徒たちと交流中



草の根技術協力事業

眼科医への技術移転や内科医とも連携した、より効果的な失明対策へ
ネパールにおける網膜疾患診療サービス強化プロジェクト

実施団体 国立大学法人 徳島大学
対象国 ネパール

高度な技術を要する網膜疾患診療ができる眼科人材を育て、出張型の診断(網膜スクリーニング・アイキャンプ)や患者教育を行うとともに、内科医と連携しながらネパールでの失明対策に貢献します。



徳島大学医学部での手術技術トレーニング



中小企業・SDGsビジネス支援事業

衛生的で高品質な医療用酸素を
ミャンマーの人々のために
安全・高品質・衛生的な医療酸素の供給体制構築に係る普及・実証事業

実施団体 北島酸素 株式会社
対象国 ミャンマー

ミャンマー保健省と協働で医療用酸素の製造、管理、安定供給の総合的なシステムを普及させ、病院関係者に取扱い基準を定着させることで、安全・高品質・衛生的な医療酸素の供給体制を構築します。



関係者を日本に招いての工場見学



中小企業・SDGsビジネス支援事業

カンボジア初の
食品衛生検査所開設を目指す
官民連携による食品安全基準の策定支援および検査ビジネス展開にむけた案件化調査

実施団体 株式会社 スペック
対象国 カンボジア

カンボジア農林水産省の課題である「全ての人に十分で安全な食料を確保すること」に貢献するため、国立農業検査所の能力強化を通し、食品衛生基準の制度設計支援を行い同国初の食品衛生検査所設立を目指します。



現地関係省庁との意見交換



上西 はるかさん

【派遣国】ケニア
【職種】村落開発普及員
【派遣期間】2013年～2015年



ボランティア事業 帰国隊員の声

ケニアでの経験を活かし
地元・世界へ貢献したい

協力隊時代に「現地の人が関わる地域づくりの大切さ」を実感し、帰国後はJICA徳島デスクとしてケニアでの経験を地域の人に伝える仕事をしていました。現在は地元企業に就職し、ビジネスを通して日本の地域を活性化し、世界の生活環境改善への貢献を目標に日々、奮闘しています。

徳島県のJICA海外協力隊 累計数 **320人** (2018年11月30日現在の数 派遣中の隊員も含む)

国際協力で地域を元気に 徳島県のこの人に聞く

国立大学法人 徳島大学
特任教授 内藤 毅さん



ネパールでは失明原因として糖尿病網膜症などの網膜疾患が問題になってきています。網膜疾患に精通する眼科医を育成し、眼科関連医療従事者やヘルスワーカーの研修を行うことで、ネパール国民にとって網膜疾患診療サービスが身近なものになるように努力しています。また網膜疾患診断アイキャンプを行い住民教育も行っています。これらの活動は徐々にネパールに定着し、持続発展しつつあり、近い将来ネパールの眼科医療向上に寄与するものと確信しています。

香川県



中小企業・SDGsビジネス支援事業

軟弱地盤改良技術で 防災への貢献を目指す

メコンデルタ地域における運河・水路護岸構築における地盤改良技術の普及・実証事業

実施団体 株式会社 村上重機

対象国 ベトナム

ベトナム南部のメコンデルタ地域は、例年台風や高潮による洪水により甚大な被害を受けています。(株)村上重機が提案する工法は、短期間、低コスト、高品質な施工を可能とする地盤改良技術であり、同地域の防災対策への貢献が期待されます。



現地での機材実証試験の様子



研修員受入事業(青年研修)

糖尿病ワースト1から脱出した 香川県の取り組みを学ぶ

生活習慣病予防

実施団体 国立大学法人 香川大学

対象国 タイ

開発途上国でも課題となっている生活習慣病について、市民への啓発活動、学校現場での食育、運動療法、希少糖の活用など、香川県での産官学の連携による学際的な取り組みを学ぶ研修です。



香川大学医学部附属病院の施設見学



草の根技術協力事業

香川県ならではの経験を活かし 遠隔地の医療支援に挑む

移動式胎児心拍計導入による
周産期死亡改善事業

実施団体 香川県/
遠隔医療支援プロジェクト実行委員会

対象国 タイ

タイ・チェンマイ県の遠隔地における妊産婦医療体制改善のため、胎児心拍や子宮収縮などのデータ転送が便利に行える移動式小型医療機器の導入と運用システムの構築、拡充を目指したプロジェクトです。



移動式胎児心拍計の試用



草の根技術協力事業

医療、教育現場での人材育成を核に 生活習慣病予防に取り組む

香川らしい国際協力プロジェクト
「ベトナムハイフォン市における
生活習慣病対策のモデル事業構築プログラム」

実施団体 香川県

対象国 ベトナム

生活習慣病は急速な発展をしているベトナムにおいても大きな課題となっており、香川県ですでに実績をあげている生活習慣病予防の知見と技術をベトナムに移転し、モデル事業の構築を目指しています。



生活習慣病予防のための体操



田村 美津子さん

【派遣国】マラウイ
【職種】幼児教育
【派遣期間】2010年～2012年



ボランティア事業 帰国隊員の声

アフリカと香川を 笑顔でつなぎたい

活動は毎日がハプニングの連続でしたが、人々からおおらかに生きることを学び、たくさんの笑顔とやさしさもらいました。現在は隊員時代に関わった母親手芸グループや養蜂家の支援、中古ボールペンを開発途上国に配布するなど、楽しみながら活動を続けています。

香川県のJICA海外協力隊 累計数 **364人** (2018年11月30日現在の数 派遣中の隊員も含む)

国際協力で地域を元気に 香川県のこの人に聞く

国立大学法人 香川大学
副学長兼インターナショナルオフィス長
徳田 雅明さん



香川大学は地域の国際化に貢献できるグローバル人材の育成とともに、大学の持つ教育や研究のシーズを世界の人たちと分かち合うことにも積極的に取り組んでいます。地方の課題に向き合って作り上げた解決方法は、きっと共通の課題を持つ多くの国々でも役に立つと信じています。JICAと協力し、希少糖などによる生活習慣病予防・改善策の啓発・普及や、ICTを活用した遠隔医療で新生児死亡率を下げる挑戦を、ASEAN諸国を中心に展開しています。

草の根技術協力事業

技術だけではなく、「自ら考え、問題解決ができる人間」を育てる
南スラウェシ州バンタエン県バンタエン職業訓練校
における自動車整備士指導者養成プロジェクト

実施団体 愛媛県/愛媛トヨタ自動車株式会社

対象国 インドネシア

トヨタの質の高い整備技術や行動指針を身につけた自動車整備士及び整備士指導者を2年間で養成するプロジェクト。技術はもちろん、自発的かつ持続性を持った人材育成という課題に取り組む複合的の事業です。



現地の職業訓練校での実習の様子

8 働きがちな
経済成長



研修員受入事業(長期研修)

自国の課題解決のために
愛媛大学大学院で研究中

- ① アフリカの若者のための産業人材育成 (ABE) イニシアティブ「修士課程およびインターシップ」
- ② ハサヌディン大学工学部研究C-BEST「産業人材育成事業」

実施団体 国立大学法人 愛媛大学

対象国 アフリカ混成、インドネシア

長期研修員は日本文化への理解を深めながら、修士号や博士号の取得に向けて学業に励んでいます。四国では愛媛大学以外に、鳴門教育大学、徳島大学、香川大学、高知大学にもJICA研修員が在籍中です。



秋の卒業と入学に際し、JICA長期研修員が大集合



草の根技術協力事業

地域ぐるみで障がい児(者)の
出来ることを増やしていく

障がい児(者)のエンパワーメント獲得の
ための支援技術者育成プログラム

実施団体 特定非営利活動法人 Community Life

対象国 フィリピン

障がい児(者)が地域コミュニティのなかで出来ることを増やしていけるよう、障がい児(者)、家族、ワーカーが一体となって地域に根ざしたりハビリテーションを進めています。



ワーカーによるリハビリ実施の様子



中小企業・SDGsビジネス支援事業

高品質なハイビスカス茶の生産と
世界市場での販売を目指す

ハイビスカス茶の生産、販売輸出規制、
市場のための基礎調査

実施団体 株式会社 エイトワン

対象国 マラウイ

マラウイにおける農業従事者の所得向上・安定を目的として、独自のマーケティング手法を活かし、ハイビスカス茶の加工技術とブランド力を向上させ、国内外での販売を目指しています。



現地市場調査の様子



今井 英里さん

【派遣国】ホンジュラス
【職種】小学校教諭
【派遣期間】2013年～2015年



ボランティア事業 帰国隊員の声

コーヒーでつなぐ
日本とホンジュラス

現地で目の当たりにした児童労働の現場。それは「私」を変える出来事でした。帰国後、自分にできることを考え、ホンジュラスコーヒー豆のダイレクトトレードを始めました。コーヒーで日本とホンジュラスを繋ぎ、両国を盛り上げる。それが今の私の目標です。

愛媛県のJICA海外協力隊 累計数 698人 2018年11月30日現在の数
派遣中の隊員も含む

国際協力で地域を元気に 愛媛県のこの人に聞く

愛媛トヨタ自動車株式会社
常務取締役 二神 秀和さん



インドネシアで本当に必要な人材とは何か？
愛媛トヨタは、これまでの経験やノウハウを活かして、主体性・自立性を持った人材を育成することを目指しました。基本的な整備技術から、コンピューターを使った故障診断やハイブリッド車の基礎などの高度な技術まで指導するとともに、5S^{*1}、PDCA^{*2}、カイゼンといったソフトスキル開発にも力を入れました。現場で即戦力となる10名の自動車整備士と6名の指導者を養成し、我々自身の成長にもつながっております。

*1 整理・整頓・清潔・清掃・しつけ *2 PLAN(計画)・DO(実行)・CHECK(評価)・ACTION(改善)

草の根技術協力事業

地域文化を伝承しながら
現代の知見、技術を融合させた防災対策
ネパールにおける防災と環境を両立させる
現地適応型蛇籠技術普及事業

実施団体 高知県梶原町/ 国立大学法人 高知大学
対象国 ネパール

金網の籠に石を詰めて積み重ね、斜面を補強する環境配慮工法、蛇籠。梶原町では伝統的に蛇籠技術が発達し、適正な施工が行われています。高知大学はその技術を現代の知見も加えて応用しながら移転し、ネパールの防災力の向上を図ります。



ネパールでの蛇籠設置現場



研修員受入事業(日系研修)

高知の青少年と日系人との交流や
よさこいで日系社会を活性化したい

日系ネットワーク強化を通じた地域振興

実施団体 高知希望工程基金会
対象国 アルゼンチン、チリ、パラグアイ、ブラジル

世代交代が進む中南米の日系社会を日本とのつながりを意識して盛り上げるために世界に関心のある地元の青少年との交流や、よさこい祭りを通じ、地域おこしの取り組みから日系人リーダーを育成しています。



日系研修員 よさこい踊りポーズ

研修員受入事業(日系研修)

中南米の日系社会に
日本式野球を広げる

野球指導者の人材育成

実施団体 高知ファイティングドッグス球団株式会社
対象国 アルゼンチン、パラグアイ、ブラジル

中南米の日系社会において、礼儀やチームプレーを重んじる日本式野球の指導者を育成するために、野球の実技指導及びチーム運営の手法について、プロ野球チームの監督・コーチ陣から学んでいます。



駒田監督による指導

中小企業・SDGsビジネス支援事業

河川防災・災害復旧対策への
貢献を目指す

防災・災害復旧対策工事に用自航組立台船の活用についての案件化調査

実施団体 株式会社 高知丸高
対象国 フィリピン

フィリピンには小河川・排水路向けの小型浚渫(しゅんせつ)機材がないため、同社の機材を現地向けに改良し、洪水被害の多いマニラ首都圏の小河川・排水路の維持管理ならびに被害の軽減を目指します。



現地での河川工事の様子



富士 葵さん

【派遣国】パラグアイ
【職種】文化
【派遣期間】2017年～2018年



ボランティア事業 帰国隊員の声

よさこい国際協力を通して
体感する日系社会

日系社会へのよさこい鳴子踊りの指導を通して、日系人の一つのアイデンティティである日本(文化)に対する、彼らの探求意欲や伝承の責任感を体感できた11カ月間でした。今後もパラグアイに対してよさこい支援を引き続き行っていきます。

国際協力で地域を元気に 高知県のこの人に聞く

高知県商工労働部 工業振興課
課長 戸田 泰史さん



高知県では、防災分野を中心に、県内企業の海外展開を支援しています。これまで、地震や風水害など気候風土に本県と共通点がある国に向け、県内の防災対策の取り組みや、防災関連製品・技術を紹介するセミナーを実施してきました。開発途上国からは、日本の高性能な製品の導入が期待されており、「高知県 ODA 案件化サポートチーム」を結成し、県内企業の活動を支援しています。今後も、ODA を通じた海外展開と、開発途上国の課題解決のため、チーム一丸となって支援してまいります。

高知県の JICA 海外協力隊 累計数 281 人 2018年11月30日現在の数
派遣中の隊員も含む



四国4県で活動

開発教育支援事業

「環境」「食糧」「資源」など我々の日常生活に身近なものごとを通じて、開発途上国と日本とのつながりや途上国が抱える諸問題、地球規模の課題を考える機会を提供し、市民の方々が国際協力に参加するきっかけや国際理解を促進するお手伝いをします。

生徒のみなさんと

● エッセイコンテスト

開発途上国や国際協力への理解を深め、何ができるか考えてもらうことを目的に実施しています。

2018年度、四国4県からは中学生の部862点(全国/37,748点)、高校生の部1,500点(全国/34,738点)の応募がありました。



● 国際理解教育セミナー

国際理解教育に関心のある教職員や学生、市民の皆様を対象とした、国際理解教育に関連するイベント・セミナーを開催しています。教員対象のセミナーでは、国際理解教育の実践例、教材作成の方法などについて研修します。



国際理解教育セミナーの様子

先生方と

● 国際協力出前講座

JICAボランティア事業に参加した経験のあるOB・OGや技術協力専門家などを学校や地域に派遣し、開発途上国や国際協力について講演やワークショップを行っています。国際理解を深める上で大変有効ですので是非、ご活用ください。



出前講座の様子

● 教師海外研修



パラグアイでの教師海外研修の様子

開発途上国を訪問し、現地の現状や国際協力の現場に対する理解を深め、学校での授業実践等を通じて、次代を担う児童、生徒の教育に役立ててもらおうことを目的に実施しています。

● 現職教員特別参加制度

国、公立、私立学校などの教員を対象とした現職の身分を保持したまま青年海外協力隊に参加できる制度です。

市民参加事業

JICA四国では、市民の皆様や、NGO・自治体・大学等とともに市民の国際協力活動を推進していきます。

地域の方々とともに

地域で国際協力・交流を実践している方々と一緒に、広く市民の皆様が国際協力や国際交流に興味関心を持ち、体験、参加できるイベント・セミナーなどの機会を提供しています。

- ・かがわ国際フェスタ
- ・JICA海外協力隊帰国報告会
- ・徳島大学公開講座
- ・アイバル・JICA映画祭
- ・地球人まつり
- ・アイバル・JICA高校生カレッジ など



アイバル・JICA高校生カレッジ



かがわ国際フェスタ

国際協力論



大学での講義の様子

四国内の大学で実施している国際協力に関する連続講義にJICA職員などを派遣し、ODAやJICA事業の講義、JICA海外協力隊の活動体験など、大学生が国際協力について関心を持ち、理解を深めるための授業を実施しています。

NGOとの連携

● NGO-JICAラウンドテーブル

JICA四国では四国NGOネットワーク(SNN)と協働で「NGO-JICAラウンドテーブル」を年2回、7月と2月に開催しております。



SDGsのパネルを持って

四国内のNGO・市民団体の皆様との対話と連携を促進し、四国で国際協力活動と一緒に盛り上げることを目的としています。

● NGO等提案型プログラム



研修の様子

NGOやNPO、公益法人、教育機関、自治体などの団体からJICAと協働で地域の国際協力活動の基盤強化を目的とするプログラムをご提案いただく事業です。

団体間のネットワーク活性化や組織運営能力の向上などを目的とした研修を企画・応募いただき、提案団体とJICA四国の強みを活かしながら、プログラムに参加する個々のNGOなどの能力強化を支援するものです。

JICA四国フリースペース

JICA四国フリースペースでは、四国内の国際協力に関するイベントのパンフレットの設置のほか、SDGs*1のゴール達成に向けてJICA四国が行っている事業を紹介した展示や、展示の内容に関連したワークショップや講座を開催しています。

また、JICA海外協力隊などの国際協力に興味がある方、途上国への海外展開に関心のある企業の方などのご質問やご相談にも応じますので、お気軽にお越しください。



*1 SDGs(持続可能な開発目標)とは?

- 2015年9月、国連にて開催された「国連持続可能な開発サミット」で採択。2030年までに持続可能な社会を実現するための先進国を含む国際目標です。
- 世界共通の17の目標(ゴール)、169のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない-No one will be left behind」を理念として設定されています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



*2 10のゴール: 飢餓・栄養・健康、教育、水・衛生、エネルギー、経済成長・雇用、インフラ・産業、都市、気候変動、森林・生物多様性

〈JICAの取り組み〉

国際社会の平和、安定、繁栄を目指し、人間の安全保障と質の高い成長の実現のため、開発協力の経験を活かし、SDGsの10のゴール*2について中心的役割を果たすために取り組みます。また、SDGs達成を加速するため、国内の知見の活用、国内外のパートナーとの連携、イノベーションを図り、SDGsの達成に向けてインパクトを確保します。JICA四国でも四国の有する知見と技術を活かして、ゴールに貢献することを目指して取り組んでいます。



四国各地のJICA窓口はこちら

徳島、愛媛、高知に国際協力推進員を配置してJICAの窓口業務を行っています。JICA事業やJICA四国との連携にご関心をお持ちの方は、お気軽にご相談ください。

徳島デスク (徳島県国際交流協会内) 徳島県徳島市寺島本町西1-61 クレメントプラザ6F
TEL: 088-656-3303 MAIL: jicadpd-desk-tokushimaken@jica.go.jp

愛媛デスク (愛媛県国際交流協会内) 愛媛県松山市道後一万1番1号
TEL: 089-917-5678 MAIL: jicadpd-desk-ehimeken@jica.go.jp

高知デスク (高知県国際交流協会内) 高知県高知市本町4-1-37
TEL: 088-875-0022 MAIL: jicadpd-desk-kochiken@jica.go.jp

JICA四国へのアクセス

〒760-0028
香川県高松市鍛冶屋町3番地 香川三友ビル1階
TEL: 087-821-8824 (代表)
FAX: 087-822-8870
MAIL: jicaskic@jica.go.jp
URL: <https://www.jica.go.jp/shikoku/>

【フリースペース開館時間】
10:00~17:00
(休館日: 土・日・祝・年末年始(12月29日~1月3日))

※駐車場はありません。近隣のコインパーキングをご利用ください。

<https://www.facebook.com/jicashikoku/>
@jicashikoku





独立行政法人 国際協力機構 四国センター

〒760-0028 香川県高松市鍛冶屋町3番地 香川三友ビル1階

TEL: 087-821-8824(代表) FAX: 087-822-8870

URL: <https://www.jica.go.jp/shikoku/> MAIL: jicaskic@jica.go.jp

2019年1月